

ファンドレポート



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G]

足元の基準価額下落と今後の見通しについて

「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G]」(以下、当ファンド)の足元の基準価額が軟調に推移していることを受け、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、ご説明します。

足元の市場環境と当ファンドの運用状況

足元の市場環境について

2019年5月に入り、米中の貿易摩擦問題が先鋭化の様相を呈しており、株式市場の変動性が高まっています。米国・中国双方が関税の引き上げを発表し、米国側は中国の通信機器最大手ファーウェイに対する事実上の米国製品の禁輸措置を発表。中国側はレアアースの輸出規制を示唆しており、また中国企業の利益を害する「信頼できない企業」リストを作成することを発表しました。このように、米中双方が貿易交渉において態度を硬化させており、企業センチメントや世界経済への悪影響が懸念されています。

当ファンドの運用状況について

こうした米中貿易摩擦問題への懸念を背景に、5月以降の世界株式市場は下落しました。景気やサプライチェーンに関する不透明感の高まりを受け、情報技術銘柄の下落率が大きくなったことがマイナス寄与しました。一方で、モトローラ・ソリューションズ(米国、通信インフラ関連)やインターシオン・ホールディング(オランダ、通信サービス関連)は、好業績を背景に株価が上昇しており、プラス寄与しました。

当ファンドの基準価額および純資産総額の推移

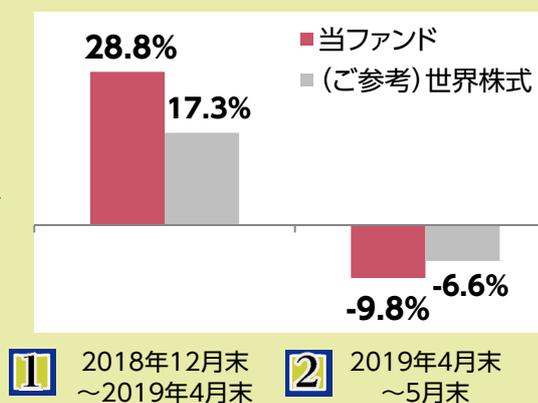
(2017年12月15日(設定日)～2019年5月末、日次)



(2019年5月末現在)

基準価額	10,131円
設定来騰落率	+1.3%
純資産総額	2,897億円

期間別騰落率



※基準価額は信託報酬控除後です。世界株式(MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*))は設定日を10,000として指数化しています(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

市場環境を鑑みながら銘柄入替など適切にポートフォリオ運営を実施

貿易交渉において米中双方が強硬姿勢を強める背景として、両国ともに景気と株式市場が安定化の兆しを見せている点が挙げられます。米国側は2020年に大統領選挙を控え、景気や株価の底割れを回避したいという強い動機付けがあり、株式市場の下落が継続する場合には、交渉姿勢を軟化させる可能性があるといえます。5月に発表されたファーウェイに対する禁輸措置についても、米国の交渉戦術の一環であり、永続的なものではないと考えています。ただし、こうした問題が一度発生したことで、今後多くの企業が安定供給の維持を優先し、ファーウェイとの取引を控える可能性はあるといえます。

ファーウェイは通信基地局や通信ネットワーク機器に強みを有する企業であり、多くの国や地域で事業展開を行っています。禁輸措置による影響については今後も注視していく必要があるものの、同社の製品の多くが競合他社による代替が可能であり、5G (第5世代移動通信システム) のロードマップの進展には大きな影響を与えないと考えています。5Gは着実に導入・普及が進展していくと考えられますが、足元では株式市場の変動性が高まっており、ニューバージャー・バーマンでは主に以下の2つの考え方をベースにポートフォリオの調整を実施しました。

1 組入比率の引き上げ 競争優位性が高く、5G普及にとって不可欠な技術を有する一方で、割安感が強まった銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
キーサイト・テクノロジーズ (米国)	通信インフラ関連	ネットワークの通信状況をテストする際に使用される電子計測機器メーカー
<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各地で5Gの通信インフラの敷設ペースが加速しており、計測機器に対する需要は今後も増加基調と判断 ■ ファンダメンタルズが良好な中、株価が下落したことを背景に決算発表前に組入比率を引き上げ 		
コルボ (米国)	通信インフラ関連	基地局をはじめとした通信機器向けの半導体メーカー。特に高周波向けの製品に強み
<ul style="list-style-type: none"> ■ 高性能の通信用半導体に対する需要は根強いと判断 ■ ファーウェイ向けの売上減少の影響は株価に織り込まれたと考え、組入比率を引き上げ 		
ザイリンクス (米国)	通信インフラ関連	基地局のアンテナなどのネットワーク機器に使用される半導体「FPGA*」に強み
<ul style="list-style-type: none"> ■ 通信インフラ向けで同社のFPGAに対する需要は増加基調でファンダメンタルズは良好 ■ ファーウェイ向けの売上減少の影響は株価に織り込まれたと考え、組入比率を引き上げ 		

* 回路設計の組み換え可能な半導体

2 新規組入 ファーウェイ問題による中期的なサプライチェーン構造変化の恩恵を受ける可能性がある銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
テレフォクティーボラーゲLM エリクソン (スウェーデン)	通信インフラ関連	通信機器メーカー。モバイルおよび固定通信業者へ通信機器・サービスを提供
<ul style="list-style-type: none"> ■ モバイル基地局で世界シェアトップ企業 (2018年末時点) ■ 禁輸措置の影響でファーウェイから中期的に市場シェアを奪う可能性があり、組み入れを実施 		
シエナ (米国)	通信インフラ関連	通信機器メーカー。通信事業者向け光パケット通信装置で高いシェア
<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市部など通信が混雑しやすい地域における通信インフラに強み ■ ファーウェイ禁輸措置により、同社製品に対する需要が増加すると判断し、組み入れを実施 		

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の株式市場見通し

米中貿易摩擦問題への懸念を背景に変動性が高まる株式市場ですが、割安感が強まった銘柄に投資する好機と捉えています。前述の通り、景気と株価動向次第では交渉態度が軟化する可能性があることに加え、これまで続けてきた利上げの成果として、米国には利下げ余地が残されている点もサポート材料であると考えます。

2019年初に、FRB(米連邦準備理事会)が金融政策に対する姿勢を「利上げ」から「様子見」にシフトしたことに株式市場は好感しました。今後、「利下げ」が見えてくる局面では、2019年前半と同様に株式市場にとって追い風になる可能性があると考えます。

今後の5G市場の見通しと当ファンドの運用方針について

5Gに関しては、こうした状況下においても世界中で商用化の準備は着々と進んでいます。各国の商用化に向けた法整備、通信インフラの敷設などが進められ、5G関連銘柄の業績にとって追い風となっています。

国別の動向では、米国が2019年5月に24GHz帯の周波数帯の入札が完了し、ミリ波を活用した5Gサービスの準備を進めています。また、5Gにおいて後発組と見られていた英国では、モバイル通信事業者最大手のEEが一部地域において5Gサービスを2019年5月から開始すると発表しました(全国カバーの本格的なサービス展開は2022年となる見込み)。

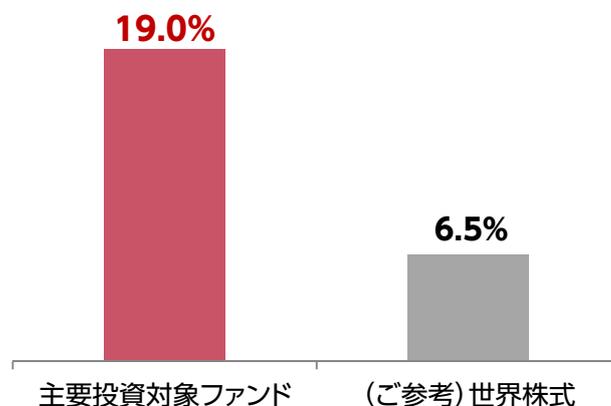
個別企業の動向では、2019年2-4月期の決算発表を行ったキーサイト・テクノロジーズの好調さが目立ちました。同社は決算説明会において、世界各地で5Gの商用化に向けた準備が進んでいることや、ファーウェイ以外の顧客で幅広く需要が拡大している点について言及し、足元の業績と見通しがともに良好であることが確認されています。

現時点で各国が打ち出している5Gのロードマップに大きな変化はなく、引き続き2020年の本格的な商用化に向かって各国は歩を進めていると考えます。

依然として、短期的には株式市場は米中貿易摩擦関連のニュースで変動性が高まる可能性があるため、株価の方向性を見極めながら、割安感が強まったと判断した銘柄に対しては積極的な投資を実施する方針です。

主要投資対象ファンドの EPS(1株当たり利益)成長率

(2019年5月末現在)



※当ファンドの主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)の組入銘柄のEPS成長率(3年、年率)を時価総額で加重平均して算出、世界株式はMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(出所)ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.24%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.8264%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.1664%(税抜1.08%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.66%程度(税抜0.66%程度)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※2019年10月1日の消費税率改正適用前の料率にて表示しています。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト
スマートフォンでQR
コードを読み取るかア
ドレスを入力してアク
セスしてください。

<http://s.smtam.jp/>

【販売会社一覧】

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 *	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社広島銀行 *	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			

* ネット専用のお取り扱いとなります。

※ 上記は2019年6月7日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記は2019年6月7日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】●当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会